

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行

コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永田 文治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 (氏名) 松山 澄寛

TEL 099-225-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,578	△10.9	11,153	△40.1	6,720	△26.4
20年3月期	92,748	10.3	18,627	11.0	9,137	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	32.00	—	3.0	0.3	13.5
20年3月期	43.52	—	3.9	0.5	20.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,176,656	227,410	6.9	1,045.69	13.56
20年3月期	3,147,644	233,240	7.1	1,075.52	13.87

(参考) 自己資本 21年3月期 219,615百万円 20年3月期 225,765百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	21,698	△21,761	△1,717	54,868
20年3月期	40,558	△35,158	△1,544	56,654

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,679	18.3	0.7
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,679	24.9	0.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	4.00	9.00		24.2	

(注)22年3月期(予想) 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当4円 記念配当1円

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,500	△3.4	6,000	9.7	3,600	28.9	17.14
通期	81,500	△1.3	13,500	21.0	7,800	16.0	37.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 210,403,655株 20年3月期 210,403,655株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 385,898株 20年3月期 492,492株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,917	△12.2	9,533	△43.7	6,468	△26.0
20年3月期	77,378	12.5	16,949	8.8	8,750	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.80	—
20年3月期	41.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,153,030	216,707	6.8	1,031.85	13.15
20年3月期	3,120,460	223,105	7.1	1,062.85	13.51

(参考) 自己資本 21年3月期 216,707百万円 20年3月期 223,105百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,500	△2.7	5,500	8.8	3,500	30.6	16.66
通期	67,500	△0.6	12,500	31.1	7,500	15.9	35.71

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大と実体経済への波及の影響を受け生産活動や輸出が減少したことから、基調としては前半が弱い動きとなり、後半は急速に悪化しました。この間、個人消費は概ね横這いで推移しましたが、製造業を中心とした人員削減の影響もあり雇用・所得環境は悪化しました。投資面では、公共投資が低調で、民間設備投資が弱含み、住宅投資は横這いで推移しました。このような状況のもと、株価は、前半は概ね横這いでしたが、後半はリーマンショックを受けて急速に下落した後に低調に推移し、消費者物価は概ね横這いで推移しました。

地元経済におきましては、観光関連が堅調なものの、生産活動が弱含みで、個人消費も低調となるなど、全体では停滞感が更に強まり、悪化に転じました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の減少等により70億8百万円、資金運用収益が有価証券利息配当金の減少等により20億円、その他業務収益がリース売上高の減少等により7億96百万円、役員取引等収益が預り資産販売手数料の減少等により3億65百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度に比べ101億70百万円減少して825億78百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が退職給付費用の増加等により28億25百万円、その他業務費用が国債等債券償却の増加等により7億41百万円それぞれ増加したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により48億54百万円、資金調達費用が外貨コールマネー利息の減少等により12億12百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度に比べ26億96百万円減少して714億24百万円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ74億73百万円減少して111億53百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ25億2百万円増加して25億12百万円となり、特別損失は、前連結会計年度に役員退職慰労引当金繰入額及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ6億62百万円減少して8億44百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ43億8百万円減少して128億21百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ24億16百万円減少して67億20百万円となりました。

(セグメント別の概況)

a. 銀行業

経常収益は株式等売却益の減少等により前連結会計年度比94億63百万円減少して679億52百万円となり、経常利益は前連結会計年度比74億87百万円減少して95億63百万円となりました。

b. リース業

経常収益はリース売上高の減少等により前連結会計年度比5億22百万円減少して144億80百万円となり、経常利益は前連結会計年度比4億83百万円減少して4億34百万円となりました。

c. その他の事業

経常収益はカード決済手数料の減少等により前連結会計年度比53百万円減少して22億13百万円となり、経常利益は前連結会計年度比57百万円減少して6億1百万円となりました。

(次期の見通し)

21年度通期の連結ベースの経常収益は815億円(前期比△1.3%)、経常利益は135億円(前期比+21.0%)、当期純利益は78億円(前期比+16.0%)を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は675億円(前期比△0.6%)、経常利益は125億円(前期比+31.1%)、当期純利益は75億円(前期比+15.9%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は21年3月期の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は連結ベースで年間19億円、単体ベースで年間15億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

預金は、個人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ413億38百万円増加して2兆7,931億84百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ282億59百万円増加して2兆647億61百万円となりました。

有価証券は、国債及び株式の減少等により前連結会計年度末に比べ112億17百万円減少して9,165億65百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により株主資本が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ58億29百万円減少して2,274億10百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億85百万円減少して548億68百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの減少等により前連結会計年度に比べ188億60百万円減少して216億98百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により前連結会計年度に比べ133億97百万円増加して217億61百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により前連結会計年度に比べ1億72百万円減少して、17億17百万円のマイナスとなりました。

③自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率(国内基準)の推移は、次のとおりであります。

(単位：%)

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
連結自己資本比率	13.98	13.91	13.71	13.87	13.56
単体自己資本比率	13.73	13.58	13.38	13.51	13.15

※自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

なお、19年3月末以降は新基準(バーゼルII)により、18年3月末以前は旧基準によりそれぞれ算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資も行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、この件につきましては、当行の利益状況や経営計画の進捗等を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

上記方針に基づき、当期においては年間8円の配当とする予定です。なお、次期につきましては、年間8円の普通配当に加え、本年10月に創業130年を迎えることを記念しまして第2四半期末に記念配当を1円実施し、年間9円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

① 信用リスク

当行及び連結子会社における金融再生法ベースの不良債権額は、平成21年3月末現在で563億円であり、その総与信に占める割合は2.66%であります。なお、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分には十分な引当を行っております。

しかしながら、今後の景気動向、地域の経済環境、地公体の財政状況、不動産価格・株価の動向及び取引先の経営状況によっては不良債権額ならびに与信関連費用が増加し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

今後も当行が独自に開発した融資支援システムであるKeyManの活用ならびに審査部内の経営改善指導班（レスキュー隊）による取引先の経営改善等により、リスクコントロールを継続して行っていく方針であります。

② 金利変動リスク

市場金利の変動及びその他の要因により貸出金等の運用利回りの上昇幅が預金等の調達利回りの上昇幅を下回る場合、あるいは運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回る場合、利鞘が縮小し資金利益が減少する可能性があります。

③ 価格変動リスク

当行及び連結子会社は、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、平成21年3月末における有価証券の保有残高は連結ベースで9,165億円であります。

将来、市場金利が上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

④ 為替変動リスク

当行は国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算価額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当行の財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると思われま

⑤ 流動性リスク

ペイオフ解禁により預金者の銀行を選別する目は厳しくなっています。現在、当行の健全性に問題はありませんが、今後の当行及び連結子会社の業績や預金者の動向、他の金融機関との競合、金融環境の変化、ネガティブな風評の流布等により預金が減少する可能性があります。

当行及び連結子会社は、銀行としての健全性を維持・向上させるために、今後ともより一層、資産の健全化やリスク管理態勢の強化ならびに経営情報の積極開示に努めてまいります。

⑥ 退職給付債務

当行及び連結子会社は、従業員の退職に備えて退職給付引当金を計上しております。当該引当金を計算する基礎となる退職給付債務を算出するための割引率を変更した場合は、退職給付費用が増加する可能性があります。また、当行の年金資産の時価が下落した場合及び年金資産の運用利回りが低下した場合には損失が発生し、当行の退職給付費用が増加する可能性があります。

⑦ 固定資産の減損

当行及び連結子会社が所有する固定資産について、資産グループにおける収益性の低下、市場価格の下落及び当行の店舗網の再編等により、減損損失を認識する必要ありと判定された場合には、当行及び連結子会社に減損損失が発生し、業績に影響する可能性があります。

⑧ 自己資本比率規制

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。平成21年3月期の連結自己資本比率（バーゼルⅡ基準）は13.56%であり、基準となる4%を大きく上回っております。しかしながら、今後、システム投資等に伴う費用や不良債権処理費用の増加等により、当行の自己資本比率に影響する可能性があります。

⑨ システムリスク

当行及び連結子会社は、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。しかしながら、万一システム障害等が発生した場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報資産リスク

当行及び連結子会社は、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守しつつ、顧客情報を含めたすべての情報資産について厳正な管理に努めております。しかしながら、情報資産の不正使用、破棄及び漏洩等が発生した場合には、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループの各社における位置付けは、次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店のほか支店115か店等においては、預金業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんビジネスサービス株式会社においては担保評価業務等を、かぎんオフィスサービス株式会社においては労働派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

なお、かぎん代理店株式会社は、20年11月に設立し、21年4月より事業を開始しております。

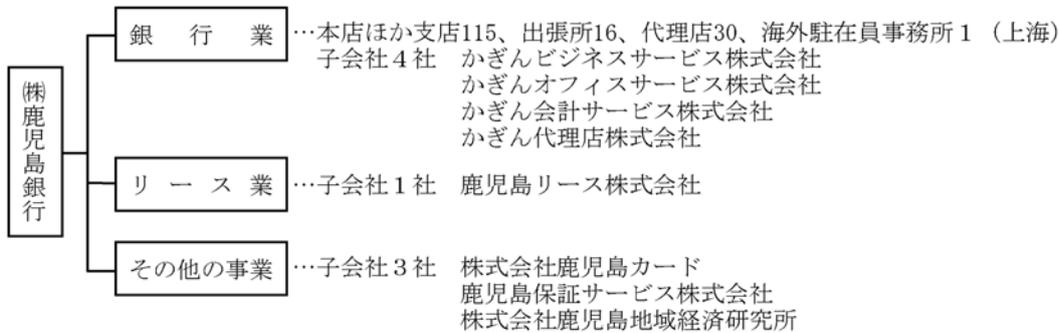
（リース業）

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース事業を行っております。

（その他の事業）

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジット業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては信用保証業務等を、株式会社鹿児島地域経済研究所においては経済・金融・地域開発に関する調査研究業務及び経営相談業務等を行っております。

事業系統図（平成21年3月末現在）は、次のとおりであります。



上記子会社のほか、持分法非適用非連結子会社として、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であるケイエム・リーシング有限公司があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ① 健全経営を堅持し、信頼される企業となる。(健全経営)
- ② 地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。(地域貢献)
- ③ お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。(顧客志向)
- ④ 自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。(企業活力)

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第4次経営戦略計画の中で、次の6項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である24年3月期での達成を目指しております。

- | | |
|-------------------|---------|
| ① 業務粗利益 | 580億円以上 |
| ② コア業務純益 | 170億円以上 |
| ③ 当期純利益 | 90億円以上 |
| ④ OHR(コア業務粗利益経費率) | 70%未満 |
| ⑤ Tier1 ROE | 4.2%以上 |
| ⑥ 自己資本比率(国内基準) | 13.5%以上 |
| 同Tier1比率 | 12.5%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は21年4月から24年3月までの3年間にわたる「第4次経営戦略計画(略称:第4次マスタープラン)」をスタートさせました。本計画期間を「効率化、基礎固めの2年、飛躍の3年目」とするべく、「営業基盤強化」、「経営効率化」、「人材育成強化」を3つの柱として、最初の2年間は、農業、医療をはじめ地元の成長分野を中心にこれまで取り組んできた地域密着型金融をさらに強化するとともに、効率化・基礎固め・人材の育成に徹底して取り組みます。そうすることで、3年目の飛躍そしてその先のさらなる業績向上に向け全力をつくしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、これまでに取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性向上を図り、お客様の事業の持続性と収益拡大につながる活動を更に強化させることで今まで以上にお客様に満足いただき、お客様から常に選択される銀行を目指してまいります。

個人向け金融サービスの分野では、地域のお客様に対して、ライフステージ・ライフスタイルに応じた情報・金融サービスを提供し、一生のメインバンクとして利用いただくことを目指してまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続きコンプライアンスや顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界同時不況や少子高齢化に伴う国内の人口減少は、当行が地盤とする鹿児島・宮崎両県にも影響を及ぼしており、当行を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、当行は、上記マスタープランに沿って、収益力の強化とコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の態勢強化・高度化を図り、引き続き健全性を維持しながら、地域密着型金融の機能強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項に該当するものはございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,424	56,094
買入金銭債権	9,719	9,204
商品有価証券	810	848
金銭の信託	9,675	9,800
有価証券	※1, ※7, ※12 927,782	※1, ※7, ※12 916,565
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,036,502	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,064,761
外国為替	※6 1,724	※6 2,049
リース債権及びリース投資資産	—	※7 21,705
その他資産	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 45,362	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 25,464
有形固定資産	※10, ※11 54,586	※10, ※11 56,045
建物	9,271	10,174
土地	※9 36,836	※9 37,137
建設仮勘定	27	16
その他の有形固定資産	※9 8,450	※9 8,716
無形固定資産	4,937	7,175
ソフトウェア	4,782	7,021
その他の無形固定資産	155	153
繰延税金資産	2,577	7,595
支払承諾見返	26,719	26,567
貸倒引当金	△30,178	△27,221
資産の部合計	3,147,644	3,176,656
負債の部		
預金	※7 2,751,846	※7 2,793,184
譲渡性預金	46,032	42,476
コールマネー及び売渡手形	※7 36,296	※7 22,769
債券貸借取引受入担保金	—	※7 4,823
借入金	※7 13,959	※7 22,700
外国為替	55	69
その他負債	27,651	24,284
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	333	516
役員退職慰労引当金	838	797
睡眠預金払戻損失引当金	564	938
偶発損失引当金	66	117
再評価に係る繰延税金負債	※9 9,990	※9 9,948
支払承諾	26,719	26,567
負債の部合計	2,914,404	2,949,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,223	11,221
利益剰余金	166,398	171,394
自己株式	△349	△276
株主資本合計	195,402	200,470
その他有価証券評価差額金	17,256	6,085
繰延ヘッジ損益	△445	△432
土地再評価差額金	※9 13,551	※9 13,490
評価・換算差額等合計	30,362	19,144
少数株主持分	7,475	7,795
純資産の部合計	233,240	227,410
負債及び純資産の部合計	3,147,644	3,176,656

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
経常収益	92,748	82,578
資金運用収益	57,320	55,320
貸出金利息	43,540	44,655
有価証券利息配当金	12,908	10,134
コールローン利息及び買入手形利息	777	436
預け金利息	4	7
その他の受入利息	90	86
役務取引等収益	10,940	10,574
その他業務収益	15,612	14,816
その他経常収益	※1 8,874	1,866
経常費用	74,120	71,424
資金調達費用	9,985	8,773
預金利息	6,333	6,338
譲渡性預金利息	452	462
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,862	709
債券貸借取引支払利息	6	109
借入金利息	175	192
その他の支払利息	1,155	960
役務取引等費用	3,496	3,300
その他業務費用	12,700	13,441
営業経費	36,075	38,901
その他経常費用	11,862	※2 7,008
貸倒引当金繰入額	8,755	—
その他の経常費用	3,106	7,008
経常利益	18,627	11,153
特別利益	9	2,512
固定資産処分益	7	232
貸倒引当戻入益	—	2,279
償却債権取立益	2	0
特別損失	1,506	844
固定資産処分損	175	757
減損損失	※3 93	※3 86
役員退職慰労引当金繰入額	673	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	564	—
税金等調整前当期純利益	17,130	12,821
法人税、住民税及び事業税	8,653	3,351
法人税等調整額	△1,225	2,413
法人税等合計		5,764
少数株主利益	564	336
当期純利益	9,137	6,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
前期末残高	11,221	11,223
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	11,223	11,221
利益剰余金		
前期末残高	158,706	166,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,469	△1,784
当期純利益	9,137	6,720
土地再評価差額金の取崩	23	60
当期変動額合計	7,691	4,996
当期末残高	166,398	171,394
自己株式		
前期末残高	△277	△349
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△123
自己株式の処分	17	196
当期変動額合計	△71	73
当期末残高	△349	△276
株主資本合計		
前期末残高	187,781	195,402
当期変動額		
剰余金の配当	△1,469	△1,784
当期純利益	9,137	6,720
自己株式の取得	△89	△123
自己株式の処分	19	194
土地再評価差額金の取崩	23	60
当期変動額合計	7,621	5,067
当期末残高	195,402	200,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,324	17,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,068	△11,170
当期変動額合計	△20,068	△11,170
当期末残高	17,256	6,085
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△239	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	13
当期変動額合計	△205	13
当期末残高	△445	△432
土地再評価差額金		
前期末残高	13,575	13,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△60
当期変動額合計	△23	△60
当期末残高	13,551	13,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,659	30,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,297	△11,218
当期変動額合計	△20,297	△11,218
当期末残高	30,362	19,144
少数株主持分		
前期末残高	6,979	7,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	320
当期変動額合計	495	320
当期末残高	7,475	7,795
純資産合計		
前期末残高	245,420	233,240
当期変動額		
剰余金の配当	△1,469	△1,784
当期純利益	9,137	6,720
自己株式の取得	△89	△123
自己株式の処分	19	194
土地再評価差額金の取崩	23	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,801	△10,897
当期変動額合計	△12,180	△5,829
当期末残高	233,240	227,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,130	12,821
減価償却費	12,191	3,739
減損損失	93	86
貸倒引当金の増減(△)	7,398	△2,956
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△993	183
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	838	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	564	373
偶発損失引当金の増減(△)	66	51
資金運用収益	△57,320	△55,320
資金調達費用	9,985	8,773
有価証券関係損益(△)	△5,931	5,419
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	354	202
為替差損益(△は益)	△204	24
固定資産処分損益(△は益)	168	525
貸出金の純増(△)減	△34,387	△28,259
預金の純増減(△)	28,104	41,338
譲渡性預金の純増減(△)	725	△3,555
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,872	8,741
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△83	△454
コールローン等の純増(△)減	21,241	514
コールマネー等の純増減(△)	△2,775	△13,526
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	4,823
外国為替(資産)の純増(△)減	△158	△325
外国為替(負債)の純増減(△)	15	13
資金運用による収入	57,923	55,739
資金調達による支出	△8,884	△8,789
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△21,705
その他	741	20,200
小計	48,675	28,637
法人税等の支払額	△8,116	△6,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,558	21,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△297,005	△293,717
有価証券の売却による収入	136,794	142,923
有価証券の償還による収入	136,267	137,333
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△4,000
金銭の信託の減少による収入	2,943	3,722
有形固定資産の取得による支出	△11,916	△5,042
有形固定資産の売却による収入	910	766
無形固定資産の取得による支出	△2,153	△3,747
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,158	△21,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,469	△1,783
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△89	△123
自己株式の売却による収入	19	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△1,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,842	△1,785
現金及び現金同等物の期首残高	52,811	56,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,654	※1 54,868

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社7社 かぎんビジネスサービス株式会社 かぎんオフィスサービス株式会社 かぎん会計サービス株式会社 株式会社鹿児島地域経済研究所 株式会社鹿児島カード 鹿児島リース株式会社 鹿児島保証サービス株式会社	(1)連結子会社8社 かぎんビジネスサービス株式会社 かぎんオフィスサービス株式会社 かぎん会計サービス株式会社 かぎん代理店株式会社 鹿児島リース株式会社 株式会社鹿児島カード 鹿児島保証サービス株式会社 株式会社鹿児島地域経済研究所 (追加情報) かぎん代理店株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結子会社としております。
	(2)非連結子会社1社 ケイエム・リーシング有限会社 ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。	(2)非連結子会社1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：19年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(連結子会社の一部の資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。 ②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：19年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。 ②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。</p> <p>なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。</p>	
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>(数理計算上の差異)</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は164百万円、特別損失は673百万円それぞれ増加し、経常利益は164百万円、税金等調整前当期純利益は838百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は564百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当該引当金は、将来の払戻損失見積額が算出可能となった当連結会計年度末より引当を行っており、当中間連結会計期間末において当連結会計年度末と同様の方法により引当を行った場合には、特別損失は578百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少いたします。</p>	<p>(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p>
	<p>(10)偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、当連結会計年度より将来の負担金支払見積額を計上しております。これにより、その他経常費用は66百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(10)偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は62百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
	<p>(14) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
	<p>—————</p>	<p>(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は21,705百万円増加、「その他資産」は21,155百万円減少、「貸倒引当金」は514百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、従来、リース資産の取得及び売却等に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債権及びリース投資資産の純増減」として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9,259百万円増加し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9,259百万円減少しております。 なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」には、同会計基準及び適用指針を適用したことに伴う「その他資産」の減少額23,910百万円を含んでおります。</p>

注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
<p>※1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は2,297百万円、延滞債権額は27,103百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は19百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は35,546百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,966百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,749百万円であります。</p>	<p>※1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は6,540百万円、延滞債権額は25,859百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は25,541百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,965百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,166百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">2,737百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">19,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">11,658百万円</td> </tr> </table> <p>借入金11,658百万円の担保として、簿外資産であるリース債権10,519百万円を差し入れております。</p> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,415百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は354百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は615,767百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが605,785百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	95,314百万円	その他資産	2,737百万円	預金	19,376百万円	コールマネー	5,000百万円	借入金	11,658百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">7,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">17,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">10,459百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,337百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は416百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は595,427百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが591,377百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	201,296百万円	リース投資資産	7,581百万円	その他資産	2,343百万円	預金	17,548百万円	コールマネー	7,367百万円	債券貸借取引受入担保金	4,823百万円	借入金	10,459百万円
有価証券	95,314百万円																								
その他資産	2,737百万円																								
預金	19,376百万円																								
コールマネー	5,000百万円																								
借入金	11,658百万円																								
有価証券	201,296百万円																								
リース投資資産	7,581百万円																								
その他資産	2,343百万円																								
預金	17,548百万円																								
コールマネー	7,367百万円																								
債券貸借取引受入担保金	4,823百万円																								
借入金	10,459百万円																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,719百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,286百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,671百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,360百万円であります。</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,798百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,638百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,874百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 202百万円)</p> <p>※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,830百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
※1. その他経常収益には、株式等売却益7,351百万円を含んでおります。				—————																															
—————				※2. その他経常費用には、株式等償却3,145百万円を含んでおります。																															
<p>※3. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">鹿兒島県内 1か所</td> <td rowspan="2">土地 及び建物</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>(うち土地 43) (うち建物 49)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	鹿兒島県内 1か所	土地 及び建物	93	(うち土地 43) (うち建物 49)	<p>※3. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">鹿兒島県内 3か所</td> <td rowspan="2">土地 及び建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>(うち土地 17) (うち建物 1)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">—</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>(うち土地 56) (うち建物 11)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">—</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(うち土地 74) (うち建物 12)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	鹿兒島県内 3か所	土地 及び建物	18	(うち土地 17) (うち建物 1)	合計	—	—	67	(うち土地 56) (うち建物 11)	合計	—	—	86	(うち土地 74) (うち建物 12)
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																																
遊休 資産	鹿兒島県内 1か所	土地 及び建物	93																																
			(うち土地 43) (うち建物 49)																																
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																																
遊休 資産	鹿兒島県内 3か所	土地 及び建物	18																																
			(うち土地 17) (うち建物 1)																																
合計	—	—	67																																
			(うち土地 56) (うち建物 11)																																
合計	—	—	86																																
			(うち土地 74) (うち建物 12)																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

I 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	409	107	24	492	（注）
普通株式	409	107	24	492	

（注）当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	734	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	734	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	その他利益 剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

II 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	492	166	273	385	（注）
普通株式	492	166	273	385	

（注）当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	840	その他利益 剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>57,424百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△94百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td>△101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△575百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>56,654百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	57,424百万円	定期預け金	△94百万円	外貨預け金	△101百万円	その他預け金	△575百万円	現金及び現金同等物	56,654百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>56,094百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△94百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td>△170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△960百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>54,868百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	56,094百万円	定期預け金	△94百万円	外貨預け金	△170百万円	その他預け金	△960百万円	現金及び現金同等物	54,868百万円
現金預け金勘定	57,424百万円																				
定期預け金	△94百万円																				
外貨預け金	△101百万円																				
その他預け金	△575百万円																				
現金及び現金同等物	56,654百万円																				
現金預け金勘定	56,094百万円																				
定期預け金	△94百万円																				
外貨預け金	△170百万円																				
その他預け金	△960百万円																				
現金及び現金同等物	54,868百万円																				

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」を記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	810	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	41,989	73,490	31,500	32,772	1,271
債券	781,395	781,299	△95	6,502	6,598
国債	309,740	305,781	△3,958	2,238	6,197
地方債	110,737	112,477	1,740	1,848	108
社債	360,917	363,040	2,122	2,415	293
その他	59,261	56,685	△2,576	422	2,998
合計	882,646	911,474	28,828	39,697	10,868

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券の減損処理額は、株式852百万円、その他57百万円であります。

4. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当連結会計年度末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した銘柄はすべて減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	136,797	8,069	1,216

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
関係会社株式	0
その他有価証券	
社債	9,581
非上場株式	1,879
非上場外国証券	0
非上場その他の証券	4,846

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来、満期保有目的で保有していた債券11,385百万円を流動性確保のために保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による連結貸借対照表等への影響は軽微であります。

6. その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	122,552	455,463	80,372	132,491
国債	22,018	154,092	22,098	107,572
地方債	14,643	52,743	45,090	—
社債	85,890	248,627	13,183	24,919
その他	2,939	25,158	17,534	12,748
合計	125,491	480,622	97,906	145,240

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	848	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	39,383	54,469	15,085	16,839	1,753
債券	776,070	774,986	△1,083	5,514	6,597
国債	289,045	285,113	△3,932	2,159	6,091
地方債	107,856	109,032	1,176	1,281	105
社債	379,168	380,840	1,672	2,073	401
その他	75,241	71,405	△3,836	324	4,160
合計	890,695	900,861	10,166	22,678	12,512

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券の減損処理額は、株式3,117百万円、その他822百万円であります。

4. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	142,922	1,133	2,629

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
関係会社株式	0
その他有価証券	
社債	8,930
非上場株式	1,940
非上場外国証券	0
非上場その他の証券	4,832

5. その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	127,543	429,366	130,088	96,918
国債	18,035	122,061	81,916	63,100
地方債	10,923	68,848	29,260	—
社債	98,585	238,456	18,911	33,817
その他	11,856	33,201	12,372	8,995
合計	139,399	462,567	142,460	105,914

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,675	△1

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,800	△437

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	28,828
その他有価証券	28,828
(△)繰延税金負債	11,528
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,299
(△)少数株主持分相当額	△43
その他有価証券評価差額金	17,256

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	10,166
その他有価証券	10,166
(△)繰延税金負債	4,047
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,118
(△)少数株主持分相当額	△32
その他有価証券評価差額金	6,085

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来の退職一時金の一部、厚生年金基金及び適格退職年金制度を統合し、平成15年10月1日よりキャッシュバランス型退職金制度を導入しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度等を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
退職給付債務 (A)	△21,469	△21,822
年金資産 (B)	23,916	23,080
差引差額 (C) = (A) + (B)	2,447	1,257
未認識数理計算上の差異 (D)	1,504	6,248
未認識過去勤務債務 (E)	△363	△154
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	3,587	7,351
前払年金費用 (G)	3,921	7,868
退職給付引当金 (F) - (G)	△333	△516

（注）連結子会社はすべて退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
勤務費用	735	715
利息費用	431	428
期待運用収益	△1,190	△1,166
過去勤務債務の費用処理額	△209	△209
数理計算上の差異の費用処理額	△984	309
退職給付費用	△1,217	77

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率 (%)	2.0	同左
(2)期待運用収益率		
確定給付企業年金制度 (%)	6.0	同左
退職給付信託制度 (%)	2.5	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

II 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,805百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,642百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>睡眠預金払戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,885百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,755百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,129百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,921百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△443百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△185百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16,552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> </table> </table>	貸倒引当金	11,805百万円	その他有価証券評価差額金	4,392百万円	減損損失	2,642百万円	減価償却超過額	588百万円	有価証券償却	661百万円	無形固定資産償却	513百万円	未払事業税	388百万円	役員退職慰労引当金	339百万円	繰延ヘッジ損益	303百万円	睡眠預金払戻損失引当金	228百万円	退職給付引当金	133百万円	その他	887百万円	繰延税金資産小計	22,885百万円	評価性引当額	△3,755百万円	繰延税金資産合計	19,129百万円	その他有価証券評価差額金	△15,921百万円	前払年金費用	△443百万円	固定資産圧縮積立金	△185百万円	繰延ヘッジ損益	△1百万円	繰延税金負債合計	△16,552百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,577百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,016百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,055百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,677百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却等</td><td style="text-align: right;">2,358百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>睡眠預金払戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,433百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,864百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,102百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,974百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,268百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">7,595百万円</td></tr> </table> </table>	貸倒引当金	10,016百万円	その他有価証券評価差額金	5,055百万円	減損損失	2,677百万円	有価証券償却等	2,358百万円	減価償却超過額	534百万円	無形固定資産償却超過額	493百万円	睡眠預金払戻損失引当金	379百万円	役員退職慰労引当金	322百万円	繰延ヘッジ損益	292百万円	その他	1,302百万円	繰延税金資産小計	23,433百万円	評価性引当額	△4,568百万円	繰延税金資産合計	18,864百万円	その他有価証券評価差額金	△9,102百万円	前払年金費用	△1,974百万円	固定資産圧縮積立金	△190百万円	繰延税金負債合計	△11,268百万円	繰延税金資産(負債)の純額	7,595百万円
貸倒引当金	11,805百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,392百万円																																																																														
減損損失	2,642百万円																																																																														
減価償却超過額	588百万円																																																																														
有価証券償却	661百万円																																																																														
無形固定資産償却	513百万円																																																																														
未払事業税	388百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	339百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	303百万円																																																																														
睡眠預金払戻損失引当金	228百万円																																																																														
退職給付引当金	133百万円																																																																														
その他	887百万円																																																																														
繰延税金資産小計	22,885百万円																																																																														
評価性引当額	△3,755百万円																																																																														
繰延税金資産合計	19,129百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△15,921百万円																																																																														
前払年金費用	△443百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△185百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	△1百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△16,552百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	2,577百万円																																																																														
貸倒引当金	10,016百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,055百万円																																																																														
減損損失	2,677百万円																																																																														
有価証券償却等	2,358百万円																																																																														
減価償却超過額	534百万円																																																																														
無形固定資産償却超過額	493百万円																																																																														
睡眠預金払戻損失引当金	379百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	322百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	292百万円																																																																														
その他	1,302百万円																																																																														
繰延税金資産小計	23,433百万円																																																																														
評価性引当額	△4,568百万円																																																																														
繰延税金資産合計	18,864百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△9,102百万円																																																																														
前払年金費用	△1,974百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△190百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△11,268百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	7,595百万円																																																																														
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割	0.2%	有価証券償却	1.5%	役員退職慰労引当金繰入	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>有価証券償却等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	住民税均等割	0.3%	有価証券償却等	5.8%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																														
住民税均等割	0.2%																																																																														
有価証券償却	1.5%																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	1.9%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																																																														
住民税均等割	0.3%																																																																														
有価証券償却等	5.8%																																																																														
その他	△0.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																														

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部－繰延税金資産	2,577百万円	7,595百万円
負債の部－繰延税金負債	－百万円	－百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	77,050	13,935	1,761	92,748	—	92,748
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	365	1,066	504	1,937	(1,937)	—
計	77,415	15,002	2,266	94,685	(1,937)	92,748
経常費用	60,365	14,084	1,607	76,057	(1,936)	74,120
経常利益	17,050	917	659	18,628	(0)	18,627
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,120,427	36,035	13,639	3,170,102	(22,458)	3,147,644
減価償却費	2,634	9,550	6	12,191	—	12,191
減損損失	93	—	—	93	—	93
資本的支出	4,164	9,751	3	13,919	—	13,919

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なもの保証及びクレジット業務等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	67,598	13,265	1,713	82,578	—	82,578
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	353	1,214	499	2,067	(2,067)	—
計	67,952	14,480	2,213	84,645	(2,067)	82,578
経常費用	58,389	14,046	1,611	74,046	(2,622)	71,424
経常利益	9,563	434	601	10,599	554	11,153
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,152,990	33,985	13,330	3,200,305	(23,649)	3,176,656
減価償却費	2,838	893	7	3,739	—	3,739
減損損失	86	—	—	86	—	86
資本的支出	8,539	106	8	8,654	—	8,654

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なもの保証及びクレジット業務等であります。
3. 会計処理の方法の変更
 (リース取引に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
 これにより、従来の方法に比べ、減価償却費が銀行業で169百万円増加、リース業で9,320百万円減少、資本的支出が銀行業で1,759百万円増加、リース業で10,980百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

- I 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
- II 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,075.52	1,045.69
1株当たり当期純利益金額	円	43.52	32.00

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	233,240	227,410
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,475	7,795
うち少数株主持分	百万円	7,475	7,795
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	225,765	219,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,911	210,017

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,137	6,720
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,137	6,720
普通株式の期中平均株式数	千株	209,945	209,966

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当行及び連結子会社の取引先である株式会社アリサカは、平成20年5月28日に宮崎地方裁判所へ会社更生手続開始の申立を行いました。同日現在の同社に対する債権総額は1,621百万円であり、担保等で保全されていない金額は1,195百万円であります。なお、保全されていない部分については、翌連結会計年度において引当等の損失処理を行う予定であります。	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,173	55,627
現金	48,980	44,156
預け金	8,192	11,471
買入金銭債権	9,137	8,671
商品有価証券	810	848
商品国債	780	750
商品地方債	29	97
金銭の信託	9,675	9,800
有価証券	※1, ※7 927,406	※1, ※7 916,468
国債	305,781	285,113
地方債	112,477	109,032
社債	※12 372,400	※12 389,670
株式	75,214	56,413
その他の証券	61,532	76,237
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,047,089	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,075,518
割引手形	※6 22,743	※6 19,161
手形貸付	148,537	152,880
証書貸付	1,616,007	1,628,582
当座貸越	259,800	274,892
外国為替	1,724	2,049
外国他店預け	1,576	2,022
買入外国為替	※6 5	※6 5
取立外国為替	141	22
その他資産	11,293	14,986
前払費用	10	0
未収収益	3,891	3,899
金融派生商品	697	468
その他の資産	※7 6,693	※7 10,617
有形固定資産	※10, ※11 52,692	※10, ※11 54,849
建物	9,260	10,158
土地	※9 36,835	※9 37,137
リース資産	—	1,286
建設仮勘定	27	16
その他の有形固定資産	※9 6,568	※9 6,249
無形固定資産	4,511	6,806
ソフトウェア	4,362	6,371
リース資産	—	286
その他の無形固定資産	149	148
繰延税金資産	1,488	6,371
支払承諾見返	25,575	25,455
貸倒引当金	△28,118	△24,422
資産の部合計	3,120,460	3,153,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	※7 2,753,699	※7 2,794,065
当座預金	46,479	42,611
普通預金	1,330,260	1,355,107
貯蓄預金	180,265	175,450
通知預金	10,854	8,738
定期預金	1,132,541	1,164,440
定期積金	724	113
その他の預金	52,571	47,603
譲渡性預金	51,982	48,876
コールマネー	※7 36,296	※7 22,769
債券貸借取引受入担保金	—	※7 4,823
借入金	188	10,179
借入金	188	10,179
外国為替	55	69
売渡外国為替	21	29
未払外国為替	34	40
その他負債	17,804	17,797
未払法人税等	4,738	1,142
未払費用	3,745	3,769
前受収益	2,111	2,026
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,227	1,125
リース債務	—	1,587
その他の負債	5,981	8,146
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	292	471
役員退職慰労引当金	791	758
睡眠預金払戻損失引当金	564	938
偶発損失引当金	66	117
再評価に係る繰延税金負債	※9 9,990	※9 9,948
支払承諾	25,575	25,455
負債の部合計	2,897,355	2,936,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,210	11,209
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	6	4
利益剰余金	163,766	168,511
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	145,636	150,380
行員退職手当基金	296	296
固定資産圧縮積立金	273	281
別途積立金	134,297	141,297
繰越利益剰余金	10,768	8,505
自己株式	△349	△276
株主資本合計	192,759	197,575
^{※9} 其他有価証券評価差額金	17,239	6,073
繰延ヘッジ損益	△445	△432
^{※9} 土地再評価差額金	13,551	13,490
評価・換算差額等合計	30,346	19,132
純資産の部合計	223,105	216,707
負債及び純資産の部合計	3,120,460	3,153,030

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
経常収益	77,378	67,917
資金運用収益	57,145	55,156
貸出金利息	43,401	44,522
有価証券利息配当金	12,889	10,120
コールローン利息	777	436
預け金利息	3	7
その他の受入利息	73	70
役務取引等収益	10,372	9,986
受入為替手数料	3,976	3,840
その他の役務収益	6,395	6,145
その他業務収益	985	975
外国為替売買益	204	24
商品有価証券売買益	29	44
国債等債券売却益	718	906
金融派生商品収益	32	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,875	1,798
株式等売却益	7,351	226
金銭の信託運用益	—	28
その他の経常収益	1,524	1,543
経常費用	60,428	58,384
資金調達費用	9,813	8,647
預金利息	6,336	6,340
譲渡性預金利息	470	486
コールマネー利息	1,862	709
債券貸借取引支払利息	6	109
借入金利息	0	5
金利スワップ支払利息	776	770
その他の支払利息	361	223
役務取引等費用	3,674	3,493
支払為替手数料	606	595
その他の役務費用	3,067	2,898
その他業務費用	665	1,790
国債等債券売却損	608	884
国債等債券償却	57	822
金融派生商品費用	—	84
営業経費	34,910	37,645
その他経常費用	11,364	6,807
貸倒引当金繰入額	8,514	—
貸出金償却	—	598
株式等売却損	607	1,745
株式等償却	894	3,056
金銭の信託運用損	354	231
その他の経常費用	993	1,176
経常利益	16,949	9,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	5	3,065
固定資産処分益	2	232
貸倒引当金戻入益	—	2,833
償却債権取立益	2	0
特別損失	1,476	844
固定資産処分損	174	757
減損損失	※1 93	※1 86
役員退職慰労引当金繰入額	644	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	564	—
税引前当期純利益	15,478	11,754
法人税、住民税及び事業税	7,931	2,743
法人税等調整額	△1,203	2,543
法人税等合計		5,286
当期純利益	8,750	6,468

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,204	11,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,204	11,204
その他資本剰余金		
前期末残高	4	6
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	6	4
資本剰余金合計		
前期末残高	11,209	11,210
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	11,210	11,209
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
前期末残高	296	296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296	296
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	242	273
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	31	8
当期変動額合計	31	8
当期末残高	273	281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	126,297	134,297
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	7,000
当期変動額合計	8,000	7,000
当期末残高	134,297	141,297
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,495	10,768
当期変動額		
剰余金の配当	△1,469	△1,784
当期純利益	8,750	6,468
固定資産圧縮積立金の積立	△31	△8
別途積立金の積立	△8,000	△7,000
土地再評価差額金の取崩	23	60
当期変動額合計	△726	△2,263
当期末残高	10,768	8,505
利益剰余金合計		
前期末残高	156,462	163,766
当期変動額		
剰余金の配当	△1,469	△1,784
当期純利益	8,750	6,468
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	23	60
当期変動額合計	7,304	4,744
当期末残高	163,766	168,511
自己株式		
前期末残高	△277	△349
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△123
自己株式の処分	17	196
当期変動額合計	△71	73
当期末残高	△349	△276
株主資本合計		
前期末残高	185,524	192,759
当期変動額		
剰余金の配当	△1,469	△1,784
当期純利益	8,750	6,468
自己株式の取得	△89	△123
自己株式の処分	19	194
土地再評価差額金の取崩	23	60
当期変動額合計	7,234	4,816
当期末残高	192,759	197,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,283	17,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,043	△11,166
当期変動額合計	△20,043	△11,166
当期末残高	17,239	6,073
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△239	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	13
当期変動額合計	△205	13
当期末残高	△445	△432
土地再評価差額金		
前期末残高	13,575	13,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△60
当期変動額合計	△23	△60
当期末残高	13,551	13,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,619	30,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,272	△11,214
当期変動額合計	△20,272	△11,214
当期末残高	30,346	19,132
純資産合計		
前期末残高	236,143	223,105
当期変動額		
剰余金の配当	△1,469	△1,784
当期純利益	8,750	6,468
自己株式の取得	△89	△123
自己株式の処分	19	194
土地再評価差額金の取崩	23	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,272	△11,214
当期変動額合計	△13,038	△6,397
当期末残高	223,105	216,707

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：19年～50年 動産：2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：19年～50年 その他：2年～20年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。</p> <p>なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2)役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務) その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 (数理計算上の差異) 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から損益処理</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は146百万円、特別損失は644百万円それぞれ増加し、経常利益は146百万円、税引前当期純利益は791百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は564百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、当該引当金は、将来の払戻損失見積額が算出可能となった当事業年度末より引当を行っており、当中間会計期間末において当事業年度末と同様の方法により引当を行った場合には、特別損失は578百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少いたします。</p> <p>(6)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、当事業年度より将来の負担金支払見積額を計上しております。これにより、その他経常費用は66百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(5)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p> <p>(6)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は62百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,286百万円、「無形固定資産」中のリース資産は286百万円、「その他負債」中のリース債務は1,587百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 477百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,982百万円、延滞債権額は26,027百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は19百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,546百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,575百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 527百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,900百万円、延滞債権額は24,415百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,360百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,698百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,749百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,314百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">19,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,415百万円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、その他の資産のうち保証金は304百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は586,067百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが576,084百万円あります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	95,314百万円	担保資産に対応する債務		預金	19,376百万円	コールマネー	5,000百万円	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,166百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,296百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">17,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,337百万円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、その他の資産のうち保証金は361百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は579,037百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが574,987百万円あります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	201,296百万円	担保資産に対応する債務		預金	17,548百万円	コールマネー	7,367百万円	債券貸借取引受入担保金	4,823百万円
有価証券	95,314百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	19,376百万円																		
コールマネー	5,000百万円																		
有価証券	201,296百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	17,548百万円																		
コールマネー	7,367百万円																		
債券貸借取引受入担保金	4,823百万円																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>10,719百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,969百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,671百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,360百万円であります。</p> <p>13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>11,798百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 29,869百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,874百万円 (当事業年度圧縮記帳額 202百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,830百万円であります。</p> <p>13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。				※1. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86百万円を減損損失として特別損失に計上しております。			
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	区分	地域	種類	減損損失 (百万円)
遊休 資産	鹿兒島県内 1か所	土地 及び建物	93	遊休 資産	鹿兒島県内 3か所	土地 及び建物	18
			(うち土地 43) (うち建物 49)				(うち土地 17) (うち建物 1)
					鹿兒島県外 3か所	土地 及び建物	67 56 11
				合計	—	—	86 74 12
<p>営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)	摘要
自己株式 (普通株式)	409	107	24	492	(注)

(注) 当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

II 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)	摘要
自己株式 (普通株式)	492	166	273	385	(注)

(注) 当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,048百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,707百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,989百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,869百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△443百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△185百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,048百万円	その他有価証券評価差額金	4,377百万円	減損損失	2,642百万円	有価証券償却	638百万円	減価償却超過額	581百万円	無形固定資産償却超過額	508百万円	未払事業税	359百万円	役員退職慰労引当金	319百万円	繰延ヘッジ損益	303百万円	睡眠預金払戻損失引当金	228百万円	退職給付引当金	117百万円	その他	581百万円	繰延税金資産小計	21,707百万円	評価性引当額	△3,718百万円	繰延税金資産合計	17,989百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,869百万円	前払年金費用	△443百万円	固定資産圧縮積立金	△185百万円	繰延ヘッジ損益	△1百万円	繰延税金負債合計	△16,500百万円	繰延税金資産（負債）の純額	1,488百万円	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	住民税均等割	0.3%	有価証券償却	1.7%	役員退職慰労引当金繰入	2.0%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,983百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,053百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却等</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">22,109百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,502百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,607百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,069百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△190百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△11,235百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">6,371百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却等</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,983百万円	その他有価証券評価差額金	5,053百万円	減損損失	2,677百万円	有価証券償却等	2,306百万円	減価償却超過額	528百万円	無形固定資産償却超過額	493百万円	睡眠預金払戻損失引当金	379百万円	役員退職慰労引当金	306百万円	繰延ヘッジ損益	292百万円	退職給付引当金	190百万円	その他	897百万円	繰延税金資産小計	22,109百万円	評価性引当額	△4,502百万円	繰延税金資産合計	17,607百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,069百万円	前払年金費用	△1,974百万円	固定資産圧縮積立金	△190百万円	繰延税金負債合計	△11,235百万円	繰延税金資産（負債）の純額	6,371百万円	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割	0.3%	有価証券償却等	6.1%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金	11,048百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,377百万円																																																																																																																										
減損損失	2,642百万円																																																																																																																										
有価証券償却	638百万円																																																																																																																										
減価償却超過額	581百万円																																																																																																																										
無形固定資産償却超過額	508百万円																																																																																																																										
未払事業税	359百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	319百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	303百万円																																																																																																																										
睡眠預金払戻損失引当金	228百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	117百万円																																																																																																																										
その他	581百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	21,707百万円																																																																																																																										
評価性引当額	△3,718百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	17,989百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△15,869百万円																																																																																																																										
前払年金費用	△443百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△185百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△1百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△16,500百万円																																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	1,488百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
（調整）																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																																																																										
有価証券償却	1.7%																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入	2.0%																																																																																																																										
その他	△0.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金	8,983百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,053百万円																																																																																																																										
減損損失	2,677百万円																																																																																																																										
有価証券償却等	2,306百万円																																																																																																																										
減価償却超過額	528百万円																																																																																																																										
無形固定資産償却超過額	493百万円																																																																																																																										
睡眠預金払戻損失引当金	379百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	306百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	292百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	190百万円																																																																																																																										
その他	897百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	22,109百万円																																																																																																																										
評価性引当額	△4,502百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	17,607百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△9,069百万円																																																																																																																										
前払年金費用	△1,974百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△190百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△11,235百万円																																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	6,371百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
（調整）																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																																																																										
有価証券償却等	6.1%																																																																																																																										
その他	△0.9%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																																																										

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式で時価のあるもの

当事業年度及び前事業年度ともに、時価のある子会社株式はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,062.85	1,031.85
1株当たり当期純利益金額	円	41.68	30.80

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	223,105	216,707
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額	百万円	223,105	216,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数	千株	209,911	210,017

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,750	6,468
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,750	6,468
普通株式の期中平均株式数	千株	209,945	209,966

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当行の取引先である株式会社アリサカは、平成20年5月28日に宮崎地方裁判所へ会社更生手続開始の申立を行いました。同日現在の同社に対する貸出債権額は1,319百万円であり、担保等で保全されていない金額は1,035百万円です。なお、保全されていない部分については、翌事業年度において引当等の損失処理を行う予定であります。	—

6. その他

役 員 の 異 動

(平成21年6月26日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任予定代表取締役

該当ありません。

(2) 退任予定代表取締役

該当ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 東 清 三 郎 (現 卸本町支店長)

取締役 菊 永 富 広 (現 審査部長)

(2) 退任予定取締役

取締役本店営業部長 花 園 和 美

(3) 新任監査役候補

監査役(常勤) 津 曲 耕 治 (現 高見馬場支店長)

(4) 退任予定監査役

監査役(常勤) 堀 真 嘉

(5) 昇格予定取締役

該当ありません。

以 上

【 新任取締役候補略歴 】

ひがし せい さぶろう
東 清三郎
(卸本町支店長)

昭和31年9月11日生 52才

昭和50年 4月 当行入行
平成14年 2月 当行福岡南支店長
平成16年 3月 当行伊敷支店長
平成18年 3月 当行都城支店長
平成19年 6月 当行卸本町支店長
現在に至る

きく なが とみ ひろ
菊 永富広
(審査部長)

昭和31年11月17日生 52才

昭和54年 4月 当行入行
平成11年 8月 当行審査部主任調査役
平成15年 6月 当行本店営業部長代理
平成17年 8月 当行谷山支店長
平成18年 6月 当行審査部長
現在に至る

【 新任監査役候補略歴 】

つ まがり こう じ
津 曲 耕 治
(高見馬場支店長)

昭和31年9月24日生 52才

昭和54年 4月 当行入行
平成14年 2月 当行総合企画部収益管理室長
平成18年 6月 当行経営監理部長
平成19年 2月 当行経営監理部長兼経営監理部内部統制室長
平成20年 3月 当行高見馬場支店長
現在に至る